

# インターネットと社会的共通資本について

荒 井 義 則

---

アブストラクト：

前稿に引き続き、インターネットと社会的共通資本について考察する。

キーワード：インターネット、社会的共通資本

## 1. はじめに

前稿（拙稿、2022）においては、インターネットの管理を社会的共通資本の観点から考察した。本ノートでも引き続き考察する。とくに非線形性と国からの関与について考察する。

## 2. 情報と非線形性

前稿では、システム論的考察も行ったが、複雑系や複雑適応系では非線形性を示す必要があった。従って、データ量と料金における非線形性を示した。料金制には①従量制②定額制③半従量制の3種類があるが、②、③は非線形である。

ここでは、情報とその情報をインターネットから受け取った時の利用者の反応を考える。

インターネットの利用者はインターネットから情報を得るのが目的の場合が多いので、これらの関係を考えるのは重要である。

一つの情報をインターネットから取得したとしても、受け取る人間の反応（無反応も含めて）は人により異なる。すなわち、一つ

の情報に対しその反応は一つには定まらず、多岐にわたる。これは情報と反応が1対多の対応であり、多価関数であることを示している。

牧野は数量化できない場合の非線形性について以下のように定義している（牧野、1997）。

線形性を広く、「入力と出力のあいだにおける一義的な決定性やある種の比例性」と解釈し、非線形を「入力と出力のあいだにおける上述の線形性を持たない、柔軟で多義的な反応」と解釈しても大きな誤りをおかさないであろう。

この非線形の定義にしたがえば、情報と反応の1対多の関係も非線形にあたる。前稿と合わせれば、「データ量と料金」、「情報と反応」という重要な関係に非線形性が存在することが示せた。

## 3. 国家（政府）による関与

前稿でも述べたが、インターネットコミュ

ニティは中立性を求め、国家による管理を嫌う。しかし完全に自由になれば、悪意をもってインターネットにアクセスし、他の利用者に被害を与える者も出てくる。また、インターネットの停止や破壊を試みる者も出てくる。これらを取り締まるために国は対応する法律を成立させ、施行する。たとえば日本では「不正アクセス禁止法」、「サイバーセキュリティ基本法」、「プロバイダ責任制限法」などの法律が施行されている。また刑法の中にもサイバー犯罪を扱った条項が存在する。

#### ① 不正アクセス禁止法

他人のID・パスワードの無断使用、コンピュータへの不正侵入、他人のID・パスワードを第三者に無断で提供する行為などの不正行為を禁止し、罰則規定を定める。

#### ② サイバーセキュリティ基本法

サイバーセキュリティに関する施策の基本理念や施策の決定、国や地方公共団体の責務・民間の努力義務の明確化、サイバーセキュリティ戦略本部の設置などを定めている。

#### ③ プロバイダ責任制限法

インターネット上での誹謗中傷や個人の権利の侵害に対しプロバイダが負う損害賠償責任の範囲の明確化、情報発信者の情報開示請求をできる権利などを定めた法律である。

### 4 刑法上のコンピュータに関連する犯罪

刑法上のコンピュータに関する犯罪には次のようなものがある。

- ・電子計算機使用詐欺罪
- ・電磁的記録不正作出罪
- ・不正指令電磁的記録作成・提供罪
- ・電子計算機損壊等業務妨害罪

宇沢は政府の役割について以下のように述べている(宇沢、2000、p.23)

政府の経済的機能は、さまざまな種類の社会的共通資本の管理、運営がフィデュシアリーの原則に忠実に行われているかどうかを監理し、それらの間の財政的バランスを保つことができるようにするものである。制度主義経済体制における政府の経済的機能は、統治機構としての国家のそれではなく、すべての国民が、その所得、居住地などの如何にかかわらず、市民の基本的権利を充足することができるようになっていくかどうかを監視するものでなければならない。

さまざまな社会的共通資本の組織運営に年々、どれだけの資源が経常的に投下されるかということによって政府の経常支出の大きさが決まってくる。他方、社会的共通資本の建設に対して、どれだけの希少資源の投下がなされたかということによって、政府の固定資本形成の大きさが決まる。このような意味で、社会的共通資本の性格、その建設、運営、維持は、広い意味での政府、公共部門の果たしている機能を経済学的にとらえたものであるとしてよい。

社会的共通資本においても、国の関与は存在しているが、それは統治機構ではなく、市民の基本的権利を充足することができるようになっていくかどうかを監視するものでなければならない。前述の法律は、インターネットを規制するというよりは、インターネットにおける市民の基本的な権利を守るために施行されているので、社会的共通資本における国の役割と同じである。前稿では、国の関与は好ましくないとしたがこのような関与はあってもよい。すなわち、基本的権利を守るような国の関与は存在してよい。

ただし、法律を施行することが常に社会的共通資本における国の役割に相当するわけ

ではない。国民がインターネットにアクセスすることを禁止している国もあるが、これは明らかに社会的共通資本としてのインターネットに対する関与としては論外である。このような極端な場合を除いても、問題となるケースがある。2001年9月11日に米国で起きたテロ事件をきっかけに制定されたパトリオット法（米国愛国者法）である。この法律によって、必要があれば当局（国家）が通信を傍受したり遮断したりすることができるようになった。いろいろなところからこの法律に対する危惧が表明されたが、インターネットコミュニティからはISOCとICANNが中心となってまとめたものが、2005年の連邦通信委員会でステートメントとして採択され、「適法である限り、誰もが必要となる所にインターネットでアクセスできなくてはいけない」ということが委員会のルールとなった。

この法律はテロ行為などを意識したものであり、インターネットの規制を目的にしたものではなく、またテロ行為の阻止は市民の基本的な権利を守るものであるから、一概に社会的共通資本としてのインターネットにはふさわしくない国の関与であるとはいえず、難しい問題である。このような関与も認めないといけない状況であると考えるのが妥当であろう。

国の関与は法律だけでなく、たとえば国によるデジタル庁の設置もインターネットへの関与と考えられえ。デジタル庁はデジタル化の推進を図るのが目的で設立されているので、インターネットにとっても良い影響を及ぼす。

以上のように、国の関与は、内容によっては社会的共通資本としてのインターネットにとって望ましい関与もある。前稿では「社会的共通資本もインターネットコミュニティも国からの統制を望まない点では一致している」と述べたが、受け入れられる関与は受け入れるべきである。

国だけでなく、都道府県や市町村もイン

ターネットに関与している。デジタルデバイドの解消には、市民に最も近い市町村の役割が大きい。ここでは一例として、東京都調布市の場合を取り上げる。取り上げるのは、基本計画において、施策を推進する際の4つの視点である

調布市では基本計画において、複数の施策への波及効果を期待して、以下の4つの視点から、施策を推進し成果の向上をはかるとしている。4つの視点は以下の通りである。

- ① デジタル技術の活用の視点
- ② 共創のまちづくりの視点
- ③ 脱炭素社会実現の視点
- ④ フェーズフリーの視点

4つの視点どれにもデジタル化は関連していると思われるが、とくに関連が深いのは「デジタル技術の活用の視点」である。また、「共創のまちづくりの視点」も関連している。この2つの視点については以下のような説明がなされている。

#### ① デジタル技術の活用の視点

国や東京都がデジタル化に関する方針を打ち出す中、市としても、デジタルデバイド対策に配慮しつつ、行政手続きや市民サービスにおけるデジタル技術やデータを活用した市民の利便性の向上を目指し、積極的な取り組みを推進する（内容は変えず表現を一部変えている）。

市役所手続きのオンライン申請、オンライン相談窓口、キャッシュレス決済などの促進は、デジタルデバイド対策と並行して進めなければならないが、デジタルデバイド解消には市民に最も近い市町村の施策が最も有効である。

#### ② 共創のまちづくりの視点

多様化・複雑化する行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するために、福祉、環

境、防災などの様々な分野で活動する市民や団体とともに考え、ともに行動する、参加と協働による共創のまちづくりをより一層発展させていく。合わせて、調布スマートシティ協議会などと連携・協働しながら各施策に取り組む（内容は変えず表現を一部変えている）。

調布スマート協議会は、デジタル技術を活用して、調布市民の生活の豊かさや、地域の持続的成長に繋がる新しいサービス・事業の創出等により、調布市が抱える社会的課題を解決するために、令和3年6月24日に市と連携関係にある企業・大学等と共同で設立された協議会である。スマートシティを念頭においているので、デジタル・インターネットとは関係が深い。

調布市を例に取り上げたが、国・都道府県・市町村におけるデジタル化の促進は、デジタル化の中心であるインターネットにも好影響をもたらす。社会的共通資本としてのインターネットにおいても、このようなデジタル化については、積極的に受け入れるべきである。社会的共通資本としてのインターネットの中立性や国・地方公共団体からの独立性は重要ではあるが、ここで挙げた法律や施策は中立性や独立性を奪うものではなく、むしろ発展に寄与するものであるから、このような国・地方公共団体の関与は積極的に受け入れるべきである。

#### 4. 企業による影響

インターネットはマイクロソフト、グーグル、アマゾンなどの巨大企業にも影響を受けている。ただし、これらの企業の目的は、インターネットの統制ではなく、利益の追求である。インターネットが発展すれば、利益も増大する可能性が大きいので、これらの企業が提供する新しい機器やサービスはインターネットを発展させようとするもののみである。したがって、社会的共通資本としてのイ

ンターネットの中立性や独立性を脅かすものではない。これらの企業からの影響は、中立性や独立性に関しては、ほとんど問題にならない。

#### 5. おわりに

本ノートでは、まず情報とその情報を取得した人の反応が多価関数であり、その結果、非線形であることを示した。次に、国・地方公共団体による関与を考えた。前稿では、「社会的共通資本もインターネットコミュニティも国からの統制は望まない」と述べたが、本ノートでは、国・地方公共団体からの関与の中には、社会的共通資本としてのインターネットの発展に寄与するものやインターネットにおける市民の基本的な権利を守るものもあるので、国・地方公共団体からの関与を一律に否定すべきではないということ示した。最後に、巨大企業からの影響は、中立性や独立性に関しては、ほとんど問題がないことを示した。今後もインターネットと社会的共通資本の関係を探究していきたい。

#### 参考文献

- 宇沢弘文 (1972) 「社会的共通資本の理論的分析 (1)」『東京大学経済学部経済学論集』第38巻第1号、p.2。
- 宇沢弘文 (1972) 「社会的共通資本の理論的分析 (2)」『東京大学経済学部経済学論集』第38巻第3号、p.2。
- 宇沢弘文 (2000) 『社会的共通資本』岩波書店 (岩波新書)。
- 村井純 (2014) 『インターネットの基礎』角川書店 (角川インターネット講座01)。
- 村井純 (監修) WIDEプロジェクト (編著) (2009) 『日本でインターネットはどのように創られたか? WIDEプロジェクト20年の挑戦の記録』インプレスR&D。
- インフォテック・サーブ教育研究会 (2021)

『ITワールド』インフォテック・サーブ。  
インフォテック・サーブ教育研究会 (2021)  
『IT戦略とマネジメント』インフォテック・サーブ。  
拙稿 (2022)「インターネットと社会的共通資本に関する一考察」『神奈川大学経営学部国際経営論集第65号』、p.23。